

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月9日

上 場 会 社 名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長(氏名) 菅波 俊一 (TEL)03-3526-4769

配当支払開始予定日 –

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

							13.3 1 1 3 1 443	
	営業収	益	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	535, 587	2. 0	△1, 062	_	△1, 018	_	△3, 040	_
2024年2月期第3四半期	524, 980	△0. 2	2, 657	18. 5	2, 640	8. 3	189	△58. 2
(12) - ITTILL OCCE FI HILE	W #B A C	017	-m/	20045		45 07	1 	T 40()

(注)包括利益2025年2月期第3四半期 △3,017百万円(一%)2024年2月期第3四半期 274百万円(△65.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2025年2月期第3四半期	△22. 50	_
2024年2月期第3四半期	1. 48	1. 47

(注)2025年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株 当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(2) 连帕别政协念					
	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
2025年2月期第3四半期	388, 851	200, 076	51. 4		
2024年2月期	285, 505	150, 250	52. 5		

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 199,839百万円 2024年2月期 150,030百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭		
2024年2月期	_	8. 00	_	8. 00	16.00		
2025年2月期	_	8. 00	_				
2025年2月期(予想)				8. 00	16. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

									1 11.1 \A1. \B \(\lambda \) _ _
	営業収	7 益	営業和	利益	経常	利益		k主に帰属 期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	727, 500	2. 9	5, 900	△14.6	5, 850	△15.6	△900	_	△4. 60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※上記数値予想において2024年11月30日に統合しました株式会社いなげやの数値影響は織り込んでおりません。今後の状況により業績予想の修正が必要になった場合には速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名)株式会社いなげや 除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

(1) 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年2月期3Q	199, 100, 691株	2024年2月期	131, 681, 356株
2025年2月期3Q	3, 570, 765株	2024年2月期	3, 311, 059株
2025年2月期3Q	135, 097, 868株	2024年2月期3Q	128, 361, 620株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意) 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2025年1月9日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	. 2
((1) 経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	• 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	• 4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 7
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	. 7
	四半期連結包括利益計算書	. 8
	第3四半期連結累計期間	. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	. 9
	(四半期貸借対照表関係)	. 9
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	. 9
	(株主資本等関係)	. 9
	(セグメント情報等)	.10
	(収益認識関係)	.10
	(1株当たり情報)	.10
	(企業結合等関係)	
	(重要な後発事象)	·12
神寺	監査人の四半期連結財務該表に対する期中レビュー報告書	.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ、マックスバリュ関東㈱及び㈱いなげ やの完全親会社たる持株会社であります。

(1)経営成績に関する説明

[当期の経営環境]

当第3四半期連結累計期間の消費環境は、当社の主力である食品の物価は上昇が継続する一方で、家計支出は調理食品や外食などを除き物価上昇を下回る水準に止まり、消費者の生活防衛意識の高まりは一層顕著になっております。また、さまざまなコストの上昇は、高齢化が進む地方と都市部との経済格差の拡大にも影響を及ぼしております。関東圏に幅広く店舗を展開する当社にとって、地域ごとに異なる市場環境をつかみ、それぞれの地域に合った店舗展開や店づくりをスピード感をもって実現することが大きな課題となっております。また、労働力確保のためには労働条件の改善や賃上げが必須となっており、労務費や物流費の上昇が販管費全体に与える影響は重くなり、これまでとは異なる次元の省力化や経営効率化が喫緊の課題となっております。こうした環境の中当社は、2024年11月末の㈱いなげやとの統合を契機に、コスト適正化を始めとした経営基盤の強化に向けた取り組みに着手したところであります。また、㈱いなげやとの経営統合を機に、これまでの事業会社間の関係を抜本的に見直し、共通する価値観と思想の基に全体の連携を強化するとともに、首都圏最大規模のスーパーマーケットとして強固な経営基盤を構築する体制へと移行する取り組みを開始しました。当面は、①規模を活かした加工食品、日配食品を始めとした一括仕入調達体制を構築する、②コスト適正化のため人事・総務・ITなどバックオフィス部門を集約し共通業務の効率化を図る、③業務品質の向上に向けIT・ロジスティクス・店舗開発などの業務を統合し、情報共有の迅速化とマーケティング機能の充実等を図る、ことなどを目標に取り組みを進めてまいります。

また、当社グループは当第3四半期連結累計期間に「マルエツ草加デリカセンター」を本格稼働させ、伸長が続く調理食品の品揃えの充実を図ると共に、店舗作業の軽減を実現するべく、当社グループの約500店舗への商品供給を開始しました。

[当期の経営成績]

当第3四半期連結累計期間は、㈱マルエツでの既存店客数の伸長や、㈱カスミにおいても第2四半期連結累計期間以降、客数が回復基調にあることで、営業収益は前年同期比102.0%と前年を上回り、売上総利益も利益率の改善により前年同期比102.9%と伸長しましたが、物価の上昇や競争環境の激化への対応として加工食品を中心に価格訴求を強化したことから、売上総利益率は想定した水準を下回りました。販管費は労務費や水道光熱費・物流費の上昇、デリカセンターへの投資等に関しては想定した水準となったものの、前年同期に対しては105.0%となりました。この結果、営業利益は前年同期に対し減益となりました。また子会社において税制改正に伴う外形標準課税の税率変更を織り込んだため、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益の減少に影響しました。

(㈱マルエツにおいては来店客数及び客単価が前年同期を上回り、営業収益は増収となりました。また売上総利益が改善し、最終利益は増益となりました。

一方、㈱カスミは、客数が回復傾向にあり、客単価も前年同期を上回ったことで営業収益は増収が図れたものの、売上総利益率が前年同期に対して0.7%悪化し、更には外形標準課税の税率変更の影響も受けたことで最終利益は前年同期に対し20億円の減益となりました。

また、マックスバリュ関東㈱は、前期末に店舗を閉鎖した影響により営業収益が前年同期比98.8%となり、さらに人件費を始めとして販管費が1.7%増加したことで、営業利益は前年同期比を下回り、最終利益は前年同期に対し3億円の減益となりました。

なお、㈱いなげやは貸借対照表数値を連結数値として反映させておりますが、損益計算書数値に関しては、対象期間外であるため当第3四半期連結累計期間に反映させておりません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益が5,355億87百万円(前年同期比2.0%増)、営業損失が10億62百万円(前年同期は営業利益26億57百万円)、経常損失が10億18百万円(前年同期は経常利益26億40百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失が30億40百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億89百万円)となりました。

[店舗数]

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが4店舗、㈱カスミが4店舗を新設しました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが3店舗を閉鎖し、3社の当第3四半期連結累計期間の店舗数は、533店舗となりました。また2024年11月末に経営統合した㈱いなげやの128店舗を加えた当社グループの店舗数は661店舗となっております。

[主要子会社]

(㈱マルエツでは、おいしいデリカ商品の提供と品揃えの拡充を図るため、「マルエツ草加デリカセンター」で開発・製造したオリジナルブランド「まいごころ」(おにぎりや巻き寿司などの米飯商品)「うまごころ」(おかず等のお惣菜商品)の開発を推進し、デリカの商品力強化に取り組みました。また、マルエツ プチ 稲荷町駅前店を含み4店舗を新規出店し、既存店28店舗の活性化を実施いたしました。生産性向上施策として、セルフレジを239店舗、電子棚札を179店舗へ導入いたしました。お客さまの利便性向上施策では、来店宅配サービスの「らくらくクマさん宅配便」を219店舗で展開するとともに、「移動スーパー」は新たに2車両増加し、5車両43カ所で販売を実施いたしました。

(構力スミでは、第2四半期累計期間に引き続き消費頻度の高い商品の店頭価格の引き下げを行うとともに、週末にご利用いただけるお買い物値引き券の発行を行い、お客さまの来店頻度の向上に注力いたしました。9月にはフードスクエアオリナス錦糸町店を業態変更しBLANDEオリナス錦糸町店としてリニューアルオープンいたしました。アルコールもお楽しみいただけるバーカウンターや、イートインスペースでの作り立ての食事の提供サービスなどの取り組みを実行しました。また、11月にはフードスクエアカスミハ潮大曽根店及びフードスクエアカスミバイユー江戸川松江店を新たにオープンいたしました。

マックスバリュ関東㈱では、「 "おいしい" "ありがとう" があふれる買物体験を創出する」というビジョンの実現にむけ「商品変革」「デジタル変革」「店舗変革」を取り組みの柱とし、独自の提供価値を追求いたしました。10月に活性化を行ったマックスバリュ新船橋店では、地域一番の「鮮度」「接客」実現のため、農産売場と水産売場において「地元生産者売場の拡大」「産地直送商品の取扱い拡大」に取り組み、買物体験型スーパーマーケットとしての提供価値の向上に取り組みました。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け、使用する電力の再エネ化や節電の推進、冷媒フロンの自然冷媒化、低GWP化に取り組み、廃棄物の削減ではフードロス削減や環境配慮型資材の導入、更にはお客さまとの協働による資源の店頭回収に注力しております。また2024年8月には当社グループで2例目となる食品残さの「再生利用事業計画(食品リサイクル・ループ)」が、農林水産省、環境省、経済産業省の大臣認定を取得しております。

また、「統合報告書2023」を2024年5月に開示し、当社グループが重要課題として設定した各項目について、 具体的なロードマップと達成水準を設定しながら目標達成に向けた取り組みを推進しています。

当社グループでは、事業会社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

今後、㈱いなげやも含めて、環境・社会貢献の視野と活動を拡げると共に、グループ全体で地域課題に寄り添った活動に注力してまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,983億1百万円(前年同期比3.1%増)、㈱カスミ単体の営業収益は2,037億70百万円(前年同期比1.5%増)、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は332億円(前年同期比1.2%減)の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,033億45百万円増加し、3,888億51百万円とかりました

流動資産は、414億25百万円増加し、1,161億34百万円となりました。これは主に、有価証券30億円、棚卸資産67億71百万円、未収入金132億32百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、618億77百万円増加し、2,726億73百万円となりました。これは主に、有形固定資産441億94百万円、投資その他の資産156億22百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ535億19百万円増加し、1,887億74百万円 となりました。

流動負債は、366億58百万円増加し、1,193億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金173億69百万円、1年内返済予定の長期借入金32億8百万円、賞与引当金34億95百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、168億61百万円増加し、694億58百万円となりました。これは主に、長期借入金72億5百万円、資産除去債務30億37百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ498億26百万円増加し、2,000億76百万円となりました。これは主に、資本剰余金が512億50百万円増加し、利益剰余金が50億94百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2024年10月8日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21, 135	21, 932
売掛金	375	694
有価証券	-	3, 000
棚卸資産	17, 039	23, 810
未収入金	30, 027	43, 259
その他	6, 152	23, 457
貸倒引当金	$\triangle 21$	△20
流動資産合計	74, 709	116, 134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60, 292	82, 232
土地	55, 364	74, 174
その他(純額)	31, 100	34, 546
有形固定資産合計	146, 758	190, 953
無形固定資産		
のれん	8, 944	8, 334
その他	7, 446	10, 116
無形固定資産合計	16, 391	18, 451
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 339	8, 434
繰延税金資産	11,017	10, 979
退職給付に係る資産	2, 915	4, 724
差入保証金	30, 313	37, 968
その他	1, 104	1, 197
貸倒引当金		△34
投資その他の資産合計	47, 646	63, 269
固定資産合計	210, 795	272, 673
繰延資産		
社債発行費	<u> </u>	42
繰延資産合計		42
資産合計	285, 505	388, 851

(単位:百万円)

	———————————————————— 前連結会計年度	(単位:白万円)当第3四半期連結会計期間
	(2024年2月29日)	(2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48, 671	66, 040
1年内償還予定の社債	-	523
1年内返済予定の長期借入金	5, 300	8, 508
未払法人税等	2, 462	3, 258
賞与引当金	2, 254	5, 750
店舗閉鎖損失引当金	295	1, 357
株主優待引当金	387	322
その他	23, 285	33, 553
流動負債合計	82, 657	119, 315
固定負債		
社債	-	1, 427
長期借入金	39, 125	46, 330
繰延税金負債	-	48
転貸損失引当金	45	37
店舗閉鎖損失引当金	714	-
退職給付に係る負債	23	704
資産除去債務	5, 900	8, 937
その他	6, 787	11, 973
固定負債合計	52, 597	69, 458
負債合計	135, 254	188, 774
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 000	10,000
資本剰余金	104, 325	155, 576
利益剰余金	38, 226	33, 132
自己株式	△3, 522	$\triangle 3,607$
株主資本合計	149, 029	195, 101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	3, 210
退職給付に係る調整累計額	1,095	1, 528
その他の包括利益累計額合計	1,000	4, 738
新株予約権	220	237
純資産合計	150, 250	200, 076
負債純資産合計	285, 505	388, 851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間
	(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	512, 781	523, 582
売上原価	366, 710	373, 254
売上総利益	146, 070	150, 328
営業収入	12, 199	12, 005
営業総利益	158, 269	162, 333
販売費及び一般管理費	155, 612	163, 395
営業利益又は営業損失(△)	2, 657	△1,062
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	32	32
持分法による投資利益	34	16
補助金収入	77	129
受取補償金	-	125
その他	134	68
営業外収益合計	297	389
営業外費用		
支払利息	128	225
その他	186	120
営業外費用合計	314	345
経常利益又は経常損失(△)	2, 640	△1,018
特別損失		
減損損失	58	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	709	27
店舗閉鎖損失	92	129
損害補償金	-	39
特別損失合計	860	211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1, 779	△1, 229
法人税、住民税及び事業税	1, 824	1, 287
法人税等調整額	△233	522
法人税等合計	1,590	1,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189	△3,040
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	189	△3, 040

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	189	△3, 040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	82
退職給付に係る調整額	$\triangle 7$	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	85	23
四半期包括利益	274	△3, 017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	△3, 017
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社を株式交換完全親会社、㈱いなげやを株式交換完全子会社とする株式交換について、2024年11月30日付で効力が発生したことにより、㈱いなげや及び同社の子会社である㈱サビアコーポレーション、㈱サンフードジャパン、㈱いなげやウィング、㈱いなげやドリームファームが新たに連結の範囲に含まれています。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

関連会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
(株)セイブ	21百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額(負ののれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2023年3月1日	(自 2024年3月1日
	至 2023年11月30日)	至 2024年11月30日)
減価償却費	10,366百万円	11,288百万円
のれんの償却額	609百万円	609百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月11日 取締役会	普通株式	1, 026	8. 00	2023年2月28日	2023年5月2日	利益剰余金
2023年10月10日 取締役会	普通株式	1, 026	8.00	2023年8月31日	2023年10月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後 となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日	配当の原資
		(百万円)	配当額(円)			
2024年4月9日 取締役会	普通株式	1, 026	8.00	2024年2月29日	2024年5月9日	利益剰余金
2024年10月8日 取締役会	普通株式	1,027	8.00	2024年8月31日	2024年10月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後 となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年11月30日に、当社を株式交換完全親会社、㈱いなげや(以下「いなげや」)を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。当社は、本件株式交換にあたり、当社の普通株式1株に対していなげやの普通株式1.46株を割当て交付しております。この結果、資本剰余金が51,254百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が155,576百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	
商品の販売 (売上高)	512,781百万円	523, 582百万円	
その他(営業収入)	4,306百万円	4,389百万円	
合計	517,087百万円	527,972百万円	

⁽注) 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、前第3四半期連結累計期間において7,892百万円、当第3四半期連結累計期間において7,615百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	1 円48銭	△22円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	189	△3, 040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額(△)(百万円)	189	△3, 040
普通株式の期中平均株式数(株)	128, 361, 620	135, 097, 868
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1 円47銭	_
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	_	_
普通株式増加数(株)	208, 765	_
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要		

⁽注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による㈱いなげやの完全子会社化)

当社は、2024年4月18日開催の取締役会決議及び2024年5月24日開催の定時株主総会において、当社と㈱いなげや(以下「いなげや」)について、当社を株式交換完全親会社、いなげやを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という)を行うことを決議し、2024年11月30日を効力発生日とする株式交換を行いました。

1. 取引の概要

(1)被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業:いなげや

事業の内容:スーパーマーケットによる小売事業、食品卸し、施設管理、店舗支援業務、農業経営等の小売支

援事業

(2)企業結合日

2024年11月30日 (みなし取得日2024年9月30日)

(3)企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、いなげやを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

イオン㈱、いなげや及び当社は、今後更なる競争激化が見込まれる首都圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共生し、ともに成長していくためには、資本関係の強化と経営統合を通じて関係をより一層深化させ、デジタル、商品、人財、決済インフラ等、イオングループの様々なアセットを最大限に活用するとともに、1兆円のSMグループとしてスケールメリットを活かした新たなビジネスモデルへの進化を進めることが最適であるとの考えに至りました。

いなげや及び当社グループ会社は、2023年6月19日に共同で設置した統合準備委員会の中で、基本合意書の締結時に想定されたシナジーの実現及び効果について協議・検討を進め、シナジーにより企業価値の向上に資するだけでなく、競争環境が激化する中において、当社といなげやが同じ企業体として今後も安定的な需要が見込まれる首都圏においてドミナントを強化することで、各種スケールメリットの享受に繋がるものとの判断に至り、本株式交換の実行を決定いたしました。

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

3. 被結合企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(当社普通株式)45,588百万円取得原価45,588百万円

- 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
- (1)株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	いなげや (株式交換完全子会社)	
本株式交換に係る割当比率	1	1.46	
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式:67,419,335株		

(2)株式交換比率の算定方法

当社及びいなげやは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性を期すため、当社はみずほ証券株式会社を、いなげやは野村證券株式会社を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びいなげやはそれぞれ、第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆さまの利益に資するものとの判断に至り、株式交換契約を締結いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ 東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 指定有限責任社員 公認会計士 古 賀 祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年9月1日から2024年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

業務執行社員

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにあ る。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が 必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが 適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において 一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある 場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及 び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項 が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四 半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを 評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。